

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.203

2020年3月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



2月議会開会中

3月
26日(木) 午後1時～
意見書案
27日(金) 午前10時～
新年度予算案などの議案
の採決が行われます。

新型コロナウイルスの影響
で、議場で傍聴していただ
けませんが、
市役所新館1階サロンの
テレビで中継されます。
また、インターネットでの中
継、録画がご覧いただけま
す。



市民を守るあらゆる手立てを

不安解消へ市の主体的対応が必要

「いつまで続くのか…」
。新型コロナウイルス
の感染拡大により、市民の
生活、営業にも深刻な影響
が広がっています。党市議
団は商店、病院、学校など
を訪問し、聞き取りを行っ
ました。



市内の商店で話を聞く
柏木市議

新型コロナ

「医療現場でもマスクが
入荷されない。底をつくの
は時間の問題」「花屋は
「ゆとり」がな
いと売れず、商
売にならない。
期間限定でも消
費税をなくして
ほしい」「自治会
行事も法事もす

べてキャンセルになって、
飲食業は死活問題」「預か
り学級、気になる家庭の対
応など、学校も困惑し負担
になっている」など市民の
状況は深刻です。
国民が求めているのは、
科学的根拠に基づく感染
拡大防止策と検査・医療体

日本共産党の緊急経済提言

- 中小企業をはじめとする企業倒産とリストラ・失業の連鎖を起ささないことを経済政策の大きな目標に据える。
- フリーランスをはじめ雇用保険の対象にならず働いている人への所得補償制度を緊急につくる。
- 休校要請、イベント自粛要請など政府の要請にともなって仕事や収入を奪われた人や事業者には、国の責任でそれを保障することを大原則にすえ実行する。
- 消費税5%への緊急減税を本格的に検討し、実行する。
- 国保料をはじめ社会保障料の緊急減免、納税の緊急猶予などの措置をとる。
- 大企業の内部留保を働く人の賃金、中小企業の単価引き上げに活用する。
- 来年度予算の抜本的修正で、財源を確保し、大胆な財政的措置をとる。

(3月12日発表)

2月通常会議・一般質問紹介



大津の特別
養護老
人の特別

介護の施設拡充と人材確保に本腰を

たてみち秀彦 市議

日本共産党市議団は、3
月3日、新型コロナウイルス対策
で市に対し、緊急要望を行
いました。

自の介護職の処遇改善補
助の実施、介護の質の向
上、人材育成に本腰をい
れて取り組むことを求め
ました。

大津の特別養護老人ホーム待機者が800
人を超え、切実な声が高
まる中、施設の拡充を掲
げた佐藤新市長が誕生し
ました。

市は、人材育成は県の
補助を活用して有効な方
法を検討すると答えまし
たが、処遇改善について
は市独自では難しいと、
従来の姿勢を変えませ
んでした。積極的な取り
組みを求めています。

たてみち市議は、拡充
の方向性、保険料の引き
上げに頼らない財源確保
について問うとともに、
介護人材不足の原因であ
る処遇改善を取り上げま
した。国に加算の拡充や
大幅な基本報酬アップな
どを求め、市として介護
現場の状況を把握し、独

【その他の質問項目】歩道
のバリアフリー、加齢性
難聴者の補聴器助成に
ついて

あいつぐバス減便 市民の足確保は急務

小島よしお 市議



大津市の周辺部でも中心部でも、バスの減便や免許証返納などで、買い物難民、医療難民と言われる交通弱者が急増しています。市南部の上田上路線でも、バス業者が3月末での減便、一部廃便を表明。どこに住んでも安心して住み続けられる大津市へ、公共交通の確立は待ったなしです。

しかし、市はこれまでのボランティア、市民まかせの姿勢を変えていません。小島市議は、市が責任を持った公共

交通整備の早期具体化を求めました。市は、上田上のバスについては事業者と協議し、4月から小学校通学バスの新規運行と石山・瀬田駅方面は実証実験として1年間運行すると答弁。市全体は、課題地域を決めたうえで積極的に関わっていくと答えました。引き続き早期実現を求めます。

【その他の質問項目】 学校園用務員、支所問題、陀羅谷の産廃問題について

必要な人に必要なケアを 医療的ケア充実へ

柏木けい子 市議



医療は日々進歩しています。しかし、せっかく助かった方が、尊厳をもって生活できる支援が整っていません。痰の吸引や、胃ろうなどの栄養管理を行う医療的ケアを必要とするご家族の負担は24時間365日続きます。

足しており、柏木市議は、必要なケアが提供できるように対策を求めました。市は、対応できる事業者やホームヘルパーを増やすためにどのような支援ができるか、まずは詳細な実態を調査すると答弁しました。

早期に具体的な施策が実現されるように、引き続き強く求めています。
【その他の質問項目】 本格的なCO2減量について

医療的ケアを提供する事業所と介護士が絶対的に不

「まちづくり協議会」

地域の自主自立は時間をかけて



岸本のり子 市議

現在、大津市は、多様化する地域課題への対応として、すべての地域住民を対象にした新たな自治組織(まちづくり協議会)の設立を、各学区に求めています。

岸本市議は、補助金交付や地域担当職員等を配置して、

行政と市民の協働でまちづくりを進めている長野市の事例も紹介し、地域まかせの大津市の姿勢を改めるよう求めました。しかし、市は「設立やコミュニケーションセンタ-

化を検討される際に、地域に丁寧な説明を行う」「庁内連携で各学区の特色や課題を共有し、協働で課題解決に取り組む」と、曖昧な答弁に終始。多くの学区が、市の示している不明瞭な支援策に戸

惑っています。まずは市の責任と制度設計を明確にして、長期的視野で自主自立を支えることを必要とします。

【その他の質問項目】 保育園の民営化、病院再編問題について

職員が安心して公務を果たせる 市役所職場へ

杉浦とも子 市議



近年、国は市民の暮らしや福祉、教育

を支える公務員の数を減らすことを自治体に押しつけ、自治体はそれを補うために多くの非正規職員を雇用してきました。大津市では職員数の5割近くを占めます。

新年度から1年(会計年度)単位で雇用する「会計年度任用職員」制度が導入され、同一労働同一賃金で非正規の身分の安定、地位の向上を目指すと言われています。杉浦市議は、市民ニーズに応え適切なサービス提供を

感っています。まずは市の責任と制度設計を明確にして、長期的視野で自主自立を支えることを必要とします。

【その他の質問項目】 国民健康保険、保育士の確保について

市民の財産・卸売市場の 投げ売りは許されない!



林まり 市議

昨年12月、大津市公設地方卸売市場の民間開設者が選定されました。しかし応募はビル管理会社の1社のみで、低い評価にもかかわらず合格とし、選定委員会でも開設者として不適格との懸念が示されていました。

林市議は、佐藤市長が市長選挙の公約に市場の公設維持を掲げて当選されたことを踏まえ、今後どのように取り進む考えか質しました。

市長は、入場業者と信頼関係をしっかりと構築し、市場

の実態を踏まえた丁寧な意見聴取や議論を行っていきたいと述べたものの、今後の選定事業者との協議の動向を踏まえて、検討していくと答弁。引き続き、市長に対し、市民の願いを裏切ることなく、入場業者との協議をつくして、市民の食となりわいを守る責任を果たすよう求めています。

【その他の質問項目】 空き家対策、シエンター平等について